

2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年6月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <https://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 笹山 和則 (TEL) 045-592-7777
 定時株主総会開催予定日 2025年7月30日 配当支払開始予定日 2025年7月11日
 有価証券報告書提出予定日 2025年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	27,388	1.1	1,936	△15.2	2,265	△20.9	841	△61.4
2024年4月期	27,102	△2.8	2,284	6.7	2,865	16.8	2,178	37.3
(注) 包括利益	2025年4月期		800百万円(△67.1%)		2024年4月期		2,434百万円(40.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	43.42	—	4.0	8.3	7.1
2024年4月期	107.39	—	10.7	10.4	8.4
(参考) 持分法投資損益	2025年4月期	5百万円	2024年4月期	6百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	26,934	20,537	76.2	1,089.97
2024年4月期	27,986	21,399	76.4	1,053.05
(参考) 自己資本	2025年4月期	20,530百万円	2024年4月期	21,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	2,542	△789	△2,248	5,208
2024年4月期	2,520	△1,224	△1,118	5,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00	467	21.4	2.3
2025年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00	433	53.0	2.1
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00			

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,136	△0.9	2,007	3.6	2,223	△1.9	1,372	63.0	72.84

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期	20,805,640株	2024年4月期	20,715,540株
② 期末自己株式数	2025年4月期	1,969,874株	2024年4月期	403,574株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	19,386,232株	2024年4月期	20,283,751株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年4月期の個別業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	27,447	1.0	1,582	△21.5	2,174	△14.3	857	△56.0
2024年4月期	27,167	△3.0	2,015	4.5	2,538	10.1	1,948	27.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年4月期	44.22		—					
2024年4月期	96.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年4月期	25,158	18,947	18,947	18,947	75.3	1,005.91	1,005.91	
2024年4月期	26,137	19,718	19,718	19,718	75.4	970.79	970.79	

(参考) 自己資本 2025年4月期 18,947百万円 2024年4月期 19,718百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、当期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の長期化による資源価格高騰や物価上昇の継続、米国による関税政策等の影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、エネルギー事業においてはL Pガスの商慣行是正のための改正省令が施行されましたが、当社は引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格を既存のお客さまに提供すると共に新規顧客開拓を推進し利益の確保に努めました。また、災害時に復旧が早いL Pガス設備を積極的に提案するなど継続的な事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして安定稼働を図るため管理体制の強化を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,388百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益は1,936百万円(前連結会計年度比15.2%減)、経常利益は2,265百万円(前連結会計年度比20.9%減)、また、第1四半期において創業者功労金を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は841百万円(前連結会計年度比61.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① エネルギー事業

平均気温上昇により単位消費量は減少しましたが顧客数を伸ばしたことで販売数量は前年並みを確保、また、L Pガス輸入価格の高値推移に伴う販売価格の上昇により増収となりました。一方、利益面ではL Pガス輸入価格の高値推移により売上原価が前年を上回ったことにより減益となりました。

小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ業界平均と比べ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやL Pガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は20,642百万円(前連結会計年度比1.5%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,007百万円(前連結会計年度比16.9%減)となりました。

② ウォーター事業

OEMの販売本数減少が影響したことで全体でも販売本数がわずかに前年を下回り売上高は前年比微減となりました。利益面につきましても販売本数の減少、人件費等物流コストの上昇に加え、新規顧客獲得のための広告宣伝費等が増加したことにより減益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化し、安定供給に努めました。また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、お客さまの開拓を進めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化に尽力してまいりました。お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進にも引き続き注力し、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化による環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」、3つのブランドを展開し、リターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。Oahu Factory(ハワイ工場)では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、

インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。ハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知度向上を図り販売促進につなげてまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたの水素水は、水素濃度4.1ppmの製品優位性を強みに新規顧客開拓を進めてまいりました。また海外展開については販路拡大に向けて取り組んでまいりました。

この結果、売上高は6,745百万円（前連結会計年度比0.1%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,339百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

a. 総資産

流動資産の残高は11,417百万円（前連結会計年度比688百万円の減少）となりました。この主な内容は、現金及び預金503百万円、受取手形及び売掛金273百万円が減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は15,517百万円（前連結会計年度比363百万円の減少）となりました。この主な内容は、建物及び構築物が286百万円減少したこと等によるものであります。

b. 負債

流動負債の残高は4,806百万円（前連結会計年度比168百万円の減少）となりました。この主な内容は、1年以内長期借入金が134百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は1,590百万円（前連結会計年度比21百万円の減少）となりました。この主な内容は、長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

c. 純資産

純資産合計は20,537百万円（前連結会計年度比861百万円の減少）となりました。この主な内容は、利益剰余金が374百万円増加したものの、自己株式の取得により1,258百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ503百万円減少し、当連結会計年度末は、5,208百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,542百万円(前連結会計年度比22百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,336百万円、減価償却費1,434百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、789百万円(前連結会計年度比434百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出645百万円、無形固定資産の取得による支出117百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,248百万円(前連結会計年度比1,129百万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出159百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出362百万円、自己株式の取得による支出1,258百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向、物価上昇による原材料価格の高騰などにより景気の先行きは不透明が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は引き続き物流事業での競争力を成長戦略の中心に置き、物流密度の向上と一層の効率化を図ると共に製造から物流・小売りまで一貫して行うことで多様なニーズに対応し、ライフライン事業者として更なるサービスの充実を図ってまいります。

エネルギー事業については、適正且つ安価な販売価格を設定することにより利益確保に努めます。また、人口減

少に伴う戸数減や省エネ機器の普及等によるガス需要伸び悩み、或いは業界内の過当販売競争といった逆境の中、創業以来取り組んできました独自の物流システムを強みとして生かし、ガス、水、電気、通信をパッケージ化した「TOELLライフラインパッケージ」を強力で拡販することで、新たな顧客の掘り起こしを図ると同時に営業権獲得等にも注力し、事業基盤の拡大に努めます。

これらの取り組みにより、次期のエネルギー事業の業績予想については、売上高は20,290百万円（当連結会計年度比1.7%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,054百万円（当連結会計年度比2.3%増）を見込んでおります。

ウォーター事業については、「高品質な天然原水」と「競争力ある価格」をキーワードとするブランディング戦略を継続することで一層の差別化を推し進めていきます。ピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトルリングした「信濃湧水」3つのブランドと、リターナブル、ワンウェイ2種類のボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応していきます。更に多種多様な広告媒体を活用し拡販を図ると共に、自社配送という強みを生かし「TOELLライフラインパッケージ」の営業にも注力していきます。

これらの取り組みにより、次期のウォーター事業の業績予想については、売上高は6,846百万円（当連結会計年度比1.5%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,353百万円（当連結会計年度比1.0%増）を見込んでおります。

以上から、次期の業績見通しは、売上高は27,136百万円（当連結会計年度比0.9%減）、営業利益は2,007百万円（当連結会計年度比3.6%増）、経常利益は2,223百万円（当連結会計年度比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,372百万円（当連結会計年度比63.0%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績並びに将来の事業展開を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、営業利益、経常利益から判断し、1株当たり23円00銭を予定しております。また、次期につきましては1株当たり23円00銭を予定しております。

今後も継続的且つ安定的な業績向上を目指し、財務体質の強化と適切な内部留保に努めるとともに、株主の皆様への適正な利益還元に努めてまいります。内部留保金につきましては、LPガス営業権の獲得、LPガス供給・物流設備及びウォーター製造設備拡充などへの投資に備え、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,711,883	5,208,870
受取手形及び売掛金	4,367,800	4,093,855
商品及び製品	1,252,358	1,350,969
仕掛品	6,994	16,491
貯蔵品	447,795	437,749
その他	329,003	317,079
貸倒引当金	△10,379	△7,568
流動資産合計	12,105,456	11,417,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,627,888	8,550,072
減価償却累計額	△4,769,118	△4,978,105
建物及び構築物（純額）	3,858,769	3,571,966
機械装置及び運搬具	7,320,546	7,294,296
減価償却累計額	△5,746,637	△5,823,894
機械装置及び運搬具（純額）	1,573,909	1,470,401
工具、器具及び備品	1,505,572	1,578,175
減価償却累計額	△1,152,901	△1,244,016
工具、器具及び備品（純額）	352,670	334,158
土地	6,356,063	6,346,408
リース資産	2,286,686	2,310,606
減価償却累計額	△1,324,281	△1,356,281
リース資産（純額）	962,404	954,325
建設仮勘定	1,128	48,648
有形固定資産合計	13,104,947	12,725,909
無形固定資産		
営業権	32,454	21,550
その他	796,917	725,672
無形固定資産合計	829,372	747,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,575	1,462,857
繰延税金資産	149,356	127,788
その他	630,706	605,296
貸倒引当金	△153,035	△151,809
投資その他の資産合計	1,946,602	2,044,133
固定資産合計	15,880,922	15,517,265
資産合計	27,986,378	26,934,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,264,016	2,230,088
1年内返済予定の長期借入金	159,844	25,000
リース債務	321,140	315,416
未払法人税等	285,957	180,789
賞与引当金	221,133	229,134
役員賞与引当金	46,100	40,600
その他	1,676,648	1,785,326
流動負債合計	4,974,840	4,806,355
固定負債		
長期借入金	25,000	—
長期末払金	166,166	166,266
リース債務	584,160	586,008
繰延税金負債	9,648	9,648
役員退職慰労引当金	6,076	6,510
退職給付に係る負債	654,987	654,285
資産除去債務	154,161	155,741
その他	11,935	11,935
固定負債合計	1,612,136	1,590,396
負債合計	6,586,977	6,396,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,828	918,859
資本剰余金	1,095,973	1,128,003
利益剰余金	19,030,178	19,404,846
自己株式	△360,699	△1,619,602
株主資本合計	20,652,281	19,832,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,424	470,698
為替換算調整勘定	289,298	218,793
退職給付に係る調整累計額	10,506	8,817
その他の包括利益累計額合計	737,229	698,309
非支配株主持分	9,890	7,543
純資産合計	21,399,401	20,537,960
負債純資産合計	27,986,378	26,934,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	27,102,201	27,388,206
売上原価	16,199,221	16,691,305
売上総利益	10,902,980	10,696,900
販売費及び一般管理費	8,618,954	8,760,245
営業利益	2,284,026	1,936,655
営業外収益		
受取利息	1,691	2,652
受取配当金	15,248	18,881
賃貸収入	33,773	33,129
スクラップ売却収入	111,742	126,244
為替差益	171,655	—
消耗品売却収入	143,679	216,157
その他	146,073	106,362
営業外収益合計	623,864	503,426
営業外費用		
支払利息	14,460	13,082
為替差損	—	125,188
賃貸費用	20,535	20,245
その他	7,235	15,819
営業外費用合計	42,231	174,337
経常利益	2,865,659	2,265,744
特別利益		
固定資産売却益	60,793	67,514
特別利益合計	60,793	67,514
特別損失		
固定資産除却損	7,883	1,514
固定資産売却損	614	129
創業者功労金	—	995,000
社葬関連費用	62,951	—
特別損失合計	71,449	996,644
税金等調整前当期純利益	2,855,003	1,336,614
法人税、住民税及び事業税	676,492	497,360
法人税等調整額	△1,258	△1,070
法人税等合計	675,233	496,290
当期純利益	2,179,770	840,324
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,400	△1,518
親会社株主に帰属する当期純利益	2,178,369	841,842

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	2,179,770	840,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,018	33,273
為替換算調整勘定	146,435	△71,332
退職給付に係る調整額	106	△1,688
その他の包括利益合計	254,560	△39,747
包括利益	2,434,330	800,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,431,231	802,922
非支配株主に係る包括利益	3,099	△2,346

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,699	1,061,843	17,256,336	△360,699	18,810,179
当期変動額					
新株の発行	34,129	34,129			68,259
自己株式の取得					
剰余金の配当			△404,527		△404,527
親会社株主に帰属する当期純利益			2,178,369		2,178,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	34,129	34,129	1,773,842	—	1,842,101
当期末残高	886,828	1,095,973	19,030,178	△360,699	20,652,281

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	329,406	144,562	10,399	484,368	6,790	19,301,338
当期変動額						
新株の発行						68,259
自己株式の取得						
剰余金の配当						△404,527
親会社株主に帰属する当期純利益						2,178,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,018	144,736	106	252,861	3,099	255,960
当期変動額合計	108,018	144,736	106	252,861	3,099	2,098,062
当期末残高	437,424	289,298	10,506	737,229	9,890	21,399,401

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,828	1,095,973	19,030,178	△360,699	20,652,281
当期変動額					
新株の発行	32,030	32,030			64,061
自己株式の取得				△1,258,903	△1,258,903
剰余金の配当			△467,175		△467,175
親会社株主に帰属する当期純利益			841,842		841,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,030	32,030	374,667	△1,258,903	△820,174
当期末残高	918,859	1,128,003	19,404,846	△1,619,602	19,832,106

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	437,424	289,298	10,506	737,229	9,890	21,399,401
当期変動額						
新株の発行						64,061
自己株式の取得						△1,258,903
剰余金の配当						△467,175
親会社株主に帰属する当期純利益						841,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,273	△70,505	△1,688	△38,920	△2,346	△41,266
当期変動額合計	33,273	△70,505	△1,688	△38,920	△2,346	△861,440
当期末残高	470,698	218,793	8,817	698,309	7,543	20,537,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,855,003	1,336,614
減価償却費	1,354,852	1,434,971
営業権償却	15,893	12,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180	△4,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,280	8,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	492	434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,231	△2,960
受取利息及び受取配当金	△16,940	△21,533
支払利息	14,460	13,082
固定資産売却損益 (△は益)	△60,179	△67,384
固定資産除却損	7,883	1,514
役員特別功労金	—	995,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△244,989	269,979
棚卸資産の増減額 (△は増加)	91,439	△105,578
未収入金の増減額 (△は増加)	△169,773	34,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	228,959	△32,551
未払金の増減額 (△は減少)	5,965	42,041
預り金の増減額 (△は減少)	△70,186	△39,463
長期未払金の増減額 (△は減少)	△679,320	—
その他	△7,249	230,151
小計	3,355,004	4,105,577
利息及び配当金の受取額	17,414	22,007
利息の支払額	△10,889	△20,282
創業者功労金の支払額	—	△995,000
法人税等の支払額	△841,220	△569,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,520,307	2,542,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△737,915	△645,846
有形固定資産の売却による収入	79,685	79,781
無形固定資産の取得による支出	△449,965	△117,781
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△81,544
貸付けによる支出	△5,580	△2,350
貸付金の回収による収入	14,650	2,813
その他	74,926	△24,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,198	△789,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△351,738	△159,844
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△362,749	△362,094
自己株式の取得による支出	—	△1,258,903
配当金の支払額	△404,128	△467,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,615	△2,248,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,433	△7,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,059	△503,013
現金及び現金同等物の期首残高	5,561,823	5,711,883
現金及び現金同等物の期末残高	5,711,883	5,208,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議により、自己株式1,565,800株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が1,258,903千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,619,602千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のうち独立掲記していた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の払戻による収入」は、当連結会計年度において発生しておりません。そのため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「保険積立金の積立による支出」△583千円及び「保険積立金の払戻による収入」66,122千円は、「その他」74,926千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、LPガス部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「エネルギー事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」では、LPガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」では、国産ピュアウォーター「アルピナ」とハワイ産ピュアウォーター「Pure Hawaiian」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益認識の分解情報

前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	20,347,286	6,145,622	26,492,908	—	26,492,908
その他の収益	—	609,292	609,292	—	609,292
外部顧客への売上高	20,347,286	6,754,915	27,102,201	—	27,102,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,347,286	6,754,915	27,102,201	—	27,102,201
セグメント利益	2,414,458	1,420,550	3,835,008	△1,550,982	2,284,026

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,550,982千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	20,642,500	6,075,623	26,718,123	—	26,718,123
その他の収益	—	670,082	670,082	—	670,082
外部顧客への売上高	20,642,500	6,745,705	27,388,206	—	27,388,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,642,500	6,745,705	27,388,206	—	27,388,206
セグメント利益	2,007,202	1,339,683	3,346,885	△1,410,229	1,936,655

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,410,229千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	1,053.05円	1,089.97円
1株当たり当期純利益金額	107.39円	43.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,178,369	841,842
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	2,178,369	841,842
期中平均株式数(株)	20,283,751	19,386,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。